



市議会だより

第77号

しよづはら

■発行:令和5年11月20日

9月定例会

- P.2 令和4年度決算認定
- P.5 主な議案
- P.6 補正予算
- P.7 議決結果
- P.9 一般質問
- P.16 委員会活動状況
- P.18 会派要望

9月定例会

〔令和4年度〕

全会計の決算を認定

9月4日開催の定例会本会議において上程された令和4年度一般会計・特別会計・企業会計の決算認定議案（全16議案）は、議長を除く議員全員で構成される予算決算常任委員会に付託され、9月5日・6日・7日の3日間、各常任委員会所管による3つの分科会で審査が行われました。

分科会審査の後、9月26日開催の予算決算常任委員会において主査報告・質疑が行われ、採決の結果、全会計の決算は認定すべきものと決しました。

その後、定例会最終日の9月28日の本会議において、予算決算常任委員会委員長から審査の経過及び結果が報告され、採決の結果、全会計の決算が認定されました。

令和4年度決算のポイント

1. 一般会計の実質収支は、8億3,400万円（前年度比4億999万円減）
2. 一般会計の市債の現在高は、前年度より14億7,763万円減少
3. 市税は、固定資産税及び入湯税の増により38億3,890万円（前年度比1.1%増）
4. 地方交付税は、普通交付税の減により144億3,888万円（前年度比1.1%減）
5. 令和4年度末の財政調整基金残高は、44億5,860万円（8億17万円異動）

一般会計・特別会計・公営企業会計の決算額

会 計 名		決 算 額		
		歳 入	歳 出	実質収支
一般会計		343億4,968万円	333億3,720万円	8億3,400万円
特別会計	住宅資金	426万円	413万円	13万円
	歯科診療所	2,412万円	2,412万円	0万円
	休日診療センター	1,105万円	1,105万円	0万円
	国民健康保険	38億438万円	37億7,273万円	3,166万円
	国民健康保険(直診勘定)	6,224万円	6,215万円	8万円
	後期高齢者医療	6億7,171万円	6億7,148万円	23万円
	介護保険	64億3,928万円	62億7,163万円	1億6,766万円
	介護保険サービス事業	5,586万円	5,586万円	0万円
	農業集落排水事業	3億9,083万円	3億8,627万円	193万円
	浄化槽整備事業	2億1,487万円	2億1,431万円	57万円
	宅地造成事業	14万円	14万円	0万円
比和財産区		89万円	78万円	11万円

公営企業会計	会 計 名	収 益	費 用	純 利 益
	水道事業	10億3,949万円	10億697万円	3,251万円
	下水道事業	9億4,107万円	8億5,196万円	8,911万円
	病院事業	14億4,539万円	13億2,265万円	1億2,274万円

※金額は千円以下を四捨五入しています。 ※公営企業会計は損益計算書からの数値です。

※実質収支は、形式収支(歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

予算決算常任委員会

委員長報告

(要旨)

審査(1)CSH

令和4年度一般会計の当初予算規模は、約312億5千万円だったが、原油価格・物価高騰の影響に対する経済対策や新型コロナウイルス感染症対策等の実施もあり、歳出決算規模は約333億4千万円となった。

9月4日の第4回庄原市議会定例会において、令和4年度庄原市一般会計、特別会計、企業会計の決算概要説明があったほか、代表監査委員から審査意見が述べられた。

その後、各会計の決算認定の件は、予算決算常任委員会へ付託され、同日、開催した本委員会において、執行者より決算概要の説明があった。

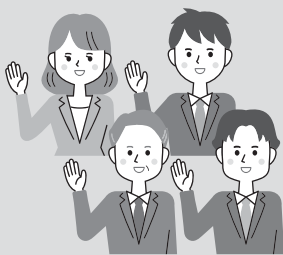
分科会審査

総務分科会では、重点審査項目である「非常備消防事業」について、消防団と行政との意見交換できる場を定期的に設けるなど、緊密な連携と協議をお願いしたいとの意見が

あったほか、職員のメンタルヘルス対策について、電話自動音声案内などの導入により、開庁時間の遵守と適切な勤務時間管理を行うべきとの意見が示された。

教育民生分科会では、重点審査項目である「子育て世代包括支援センターの運営」について、電子母子手帳アプリの登録者数や乳幼児健診DXにおける機能拡充、産後ケアの対応状況、父子手帳の周知、訪問の状況、支援プランなど、活発な質疑や意見交換があった。

企画建設分科会では、重点審査項目である「キャッシュレス決済導入支援事業」について、加盟店を増やす取り組みや意見聴取、及び効果測定にかかるデータ収集の必要性、キャッシュレス決済推進協議会の自主運営の可能性や事業運営に関するリスクヘッジなど、活発な質疑や意見交換があった。



主査報告

(分科会での主な質疑等)

総務分科会

問 職員のメンタルヘルス対策について、働きやすい職場風土を醸成すべきでは

答 新たな試みとして係長級職員実務研修会を実施し、監督職に必要な知識を習得するための研修会を行った。また、新規採用職員に対してはサポーター制度を設けている。将来にわたって働き続けられるよう取り組みを継続していきたい。

問 個人の納税義務者の減少に伴う、今後の市税の見通しについて

答 法人市民税については、円安や物価高騰等の影響を受け、減少傾向にある。これまで市税があまり変動しなかった要因としては、大規模な太陽光発電設備の設置により固定資産税が大きく増加したことが挙げられる。償却資産については年次的に減価されるため、今後は減に転じると見込んでいる。税制改正や物価高

騰対策等がどのように影響するかも勘案しながら、今後の状況を注視したい。

問 災害復旧工事契約の進捗状況について、契約が停滞していないか

答 平成30年度災、令和元年度災、令和2年度災については、契約を完了しており、滞りなく、速やかに契約している。

問 人口減少にかかわらず、普通交付税と市税は結果的に横ばい状態であり、財政調整基金は合併後2番目に大きな額となっている中、財政が厳しいとの認識を持っている理由について

答 普通交付税については、コロナや物価高騰に伴い需要額が膨らんだため、合併当初の水準と同レベルとなった。財政調整基金は、人口減少の影響や、公共施設の維持管理等に伴う財政需要が見込まれるため、一定程度の余裕を持つ必要がある。経常収支比率をひとつの指標として、新しい行政需要や財政需要に対して使えるお金が非常に限られていることから、財政が厳しいとの認識を持っている。

問 消防ポンプ操法競技大会の訓練が団員の負担になっているのではないかと

答 国からも、実際のポンプ操法に特化した訓練様式に改めるべきとの提言があり、操作要領からセレモニー的な要素が省かれている。庄原市消防団においても、それに準じてセレモニー的な要素を省いて対応している。

教育民生分科会

問 全ての学校に設置された学校運営協議会は、各学校の取り組みに違いがあるのではないかと、学校教育に活かされているのか

答 学校運営協議会の取り組みについては、協議会の趣旨や学校運営の基本方針など、ビジョンを明確化し、共有化を図っている。学校教育においては、令和2年度から先行的に取り組んだ庄原中学校と東城中学校が、総合的な学習の時間で学んだ内容を地域につなげていく取り組みを行った。また、昨年度は、庄原小学校が「地域とつながる夢をかなえる力を育てるために」というテーマを設定し、達成に向けて取り組んだ。

問 年々増加する定住外国人との交流や相互理解促進の取り組みについて、現状の対応では十分ではないか

答 日本語教室や、他国への理解を深める取り組みとして、啓発映画の上映会やスピーチコンテストといった形で触れ合う場を設けている。相談についても、国際交流協会が実施する事業の中で受けている。外国人と市民の交流や理解促進がどうすれば進むのか、体制も含めて、国際交流協会と連携しながら協議等を進めていくべきと考えている。

問 コロナ過における交通事業者の維持について

答 庄原市に限らず、物流関係を含め、ドライバーが不足している状況は否めない。総労働時間の規制等の法改正もあり、路線バスと観光バスの2つの事業をしているところは、相互にドライバーをしているため、事業全体を回していくことができないという話を伺っている。生活交通路線の維持が図られるよう、交通事業者と意見交換し、どういった課題があるのかを聞き取りながら取り組んでいく。

問 人口減少が著しい中で、買物弱者対策支援事業補助金等における補助制度の見直しについて

答 対象世帯数が20世帯を下回った際に補助対象から外れるが、今後の交付要綱の在り方について、課題意識を持って対応していきたい。

問 子ども家庭総合支援拠点について、拠点として位置づけ、設置をされたことによる違いについて

答 設置に当たり家庭児童相談員を増員、子育て相談や家庭訪問など継続的な支援を実施し、子育ての不安感や負担感の軽減を図ることができたと考えている。児童虐待については、子育て世代包括支援センター（愛称：ほのほのネット）との連携もあり、小さい段階で情報を入手、対応策が準備できるようになった。

企画建設分科会

問 地籍調査事業の迅速な推進について

答 リモートセンシングという航測法を使った地籍調査の導入について、調査研究を行っている。

問 河川の堆積土が増えたり、早期の除却が災害の予防にもつながるのでは

答 昨年度からの指摘事項でもあり、予算を増額して堆積土の除去を積極的に進めていきたい。

問 野良猫が増えないための対策は

答 令和4年度は野良猫の不妊・去勢手術に計88件の助成を行った。今後も比婆獣医師会などと連携し、野良猫の減少に向けた取り組みを進めていく。

問 第12回全国和牛能力共進会の結果を受け次回大会に向けた取り組みは

答 種雄牛の改良など、県全体での取り組みが非常に重要だと考えている。共進会に参加する畜産農家の負担軽減も含めて、関係機関と進め方を検討していきたい。

問 「なみか・ほろか」カードへのプレミアムポイント付与事業の成果は

答 経済対策事業で付与したプレミアムポイントについては、約2億8千万円分が市内の店舗などで使用された。その分だけは少なくとも各店舗

の売り上げに寄与できたと考えている。

問 老朽危険建物除却補助金の交付状況について

答 令和4年度は予算の範囲内で11件の交付決定を行った。申請件数は年々増加している。

問 有害鳥獣捕獲の実績と課題は

答 令和4年度の捕獲実績は、イノシシ1,808頭、ニホンザル23頭などとなっている。年々、捕獲班構成員の平均年齢が高くなっており、狩猟免許取得・更新に助成を行うことで、捕獲体制の維持を図った。

問 RPA（※）の導入拡大を図るとあるが、どういった業務に導入が可能なのか

答 定期的に同じ動作を繰り返す、なおかつ判断を必要としないという視点から導入する業務を選定している。

※RPA: Robotic Process Automation（ソフトウェアロボットによる業務の自動化。パソコンを使用し、かつ決まった順序で行う業務を自動実行する技術。）



総務分科会の様子



教育民生分科会の様子



企画建設分科会の様子

令和5年9月 定例会

●会期／9月4日から9月28日までの【25日間】

一般会計補正予算など議案32件、報告10件、発議2件を審議しました。

主なものは次のとおりです。

主な議案

人事

議案第108号

庄原市手数料条例の一部を改正する条例

旅館業法の一部改正により、営業の譲渡に係る手続の手数料を定めるため、所要の改正を行うとするもの。

▽原案可決

議案第99号、107号

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

川西町	道岡	泰之	氏
東城町	榎原	美代子	氏
比和町	兼丸	裕子	氏
平和町	武田	敏昭	氏
実留町	森田	正時	氏
東城町	松本	悦子	氏
東城町	板倉	恒憲	氏
高野町	柳原	眞里子	氏
比和町	森多	浩文	氏

▽同意

意見書

発議第8号

「健康保険証」の継続を求める意見書

マイナンバーカードをめぐるトラブルが続出している中で健康保険証を廃止すれば、十分な対応ができずに必要な医療を受ける権利が損なわれる恐れもあり、生命にかかわる危険な事態に発展しかねない。誰もが安心して医療を受けることのできる社会保障制度を維持するため、「健康保険証」を継続することを求めるもの。

▽原案可決

発議第9号

保育所等保育施設の人員確保及び処遇改善並びに職員配置基準の改善を求める意見書

子どもの命と安全を守るため、保育施設・学童保育施設で働く職員の人員確保策を迅速に策定・実施すること、安心して働き続けることのできる処遇に速やかに改善すること、適切な配置基準に改善することなどを求め、意見書を提出するもの。

▽原案可決

9月
定例会

令和5年度一般会計・ 特別会計等補正予算

原案可決

● 令和5年度一般会計補正予算

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第109号	庄原市一般会計補正予算(第4号)	348万7千円(追加)	306億9,215万2千円
議案第110号	庄原市一般会計補正予算(第5号)	9,819万1千円(追加)	

一般会計補正予算(第4号)の主な内容

事業名【補正額】	補正内容
総務一般管理事業 【348万7千円追加】	木質バイオマス利活用プラント整備事業に係る住民訴訟の判決確定に伴う損害賠償請求事件の訴訟代理委任契約に要する経費を追加するもの。

一般会計補正予算(第5号)の主な内容

事業名【補正額】	補正内容
総務一般管理事業 【1,150万2千円追加】	事務補助職員として任用する会計年度任用職員に係る報酬、給料、期末手当を追加するもの。
庁舎管理事業 【247万1千円追加】	本庁舎空調用ペレットボイラーの燃焼室耐火レンガの経年劣化に伴う修繕、東城支所庁舎火災発生時用サイレンの伝送回路の経年劣化に伴う修繕、高野支所庁舎雨樋破損に伴う修繕に要する経費を追加するもの。
財産管理事業 【1,167万3千円追加】	旧学校施設等4施設の解体に係るアスベスト対策等の追加により、工事請負費を増額するもの。
保育所管理運営事業 【235万3千円追加】	七塚保育所保育室前のテラス軒・天井部材及び東城保育所エレベーターの制御盤、ブレーキ装置の修繕に係る経費を追加するもの。
道路維持修繕事業 【1,986万7千円追加】	道路に隣接した民地森林における危険木の伐採除去を、森林環境譲与税を活用して面的に整備するもの。
国県道整備負担事業 【1,940万4千円追加】	事業主体の広島県に対し、事業費の10分の1を負担するもので、県からの負担金決定通知により追加するもの。

● 令和5年度特別会計・企業会計補正予算

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第111号	庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	295万8千円追加	37億8,792万円
議案第112号	庄原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	1,810万6千円追加	63億107万4千円
議案第113号	庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	33万8千円減額	3億8,943万6千円
議案第114号	庄原市下水道事業会計補正予算(第1号)	補正額	補正後の総額
	収益的支出	238万9千円追加	8億8,884万5千円
	資本的収入	238万9千円追加	5億5,727万3千円

令和5年9月

定例会議決結果

賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
9月4日	議案	108	庄原市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
		109	令和5年度庄原市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
9月26日	議案	110	令和5年度庄原市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
		111	令和5年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		112	令和5年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		113	令和5年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		114	令和5年度庄原市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
9月28日	議案	115	令和4年度庄原市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
		116	令和4年度庄原市住宅資金特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		117	令和4年度庄原市歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		118	令和4年度庄原市休日診療センター特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		120	令和4年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算認定について	認 定
		123	令和4年度庄原市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		124	令和4年度庄原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		125	令和4年度庄原市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		126	令和4年度庄原市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		127	令和4年度庄原市水道事業会計決算認定について	認 定
		128	令和4年度庄原市下水道事業会計決算認定について	認 定
		129	令和4年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算認定について	認 定
		130	令和4年度庄原市比和財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		99	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
		100	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
		101	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
		102	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
		103	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
		104	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
		105	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
		106	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
		107	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
	発議	9	保育所等保育施設の人員確保及び処遇改善並びに職員配置基準の改善を求める意見書	原案可決

賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	前田智永	松本みのり	吉川 遂也	藤原 洋二	政野 朋人	坪田 久子	近藤 百合子	谷口 隆明	五島 誠	國利 知史	徳永 泰臣	林 高正	坂本 義明	堀井 秀昭	福山 権二	宇江田豊彦	桂藤 和夫	横路 政之	赤木 忠徳
9月28日	議案	119	令和4年度庄原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	17	2	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○
		121	令和4年度庄原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	17	2	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○
		122	令和4年度庄原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	17	2	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○
	発議	8	「健康保険証」の継続を求める意見書	原案可決	13	6	○	○	×	×	×	×	○	○	×	○	○	議長	○	○	○	○	○	×	○

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職（通常は採決に加わらない） 棄…棄権 除…除斥

議案第119号 国民健康保険特別会計決算認定についての審議において討論がありました。

反対討論

9番 谷口隆明 議員

来年度から準統一保険税率となり、これまでの推計どおりに取り組めば、国民健康保険税は大幅な引上げとなる。標準保険税率は標準的な算定方法で算定した場合の参考として受け止め、庄原市の地域の実情や被保険者の所得分布などの状況を踏まえて独自の税率を決めるべきである。多くの世帯にとって保険税負担は限界を超えている。被保険者の負担がこれ以上増えないよう強く働きかけていただきたい。

議案第121号 後期高齢者医療特別会計決算認定についての審議において討論がありました。

反対討論

9番 谷口隆明 議員

昨年10月から、単身者で年収200万円以上、複数世帯では年収320万円以上の方々の医療費窓口負担が1割から2割に変わった。一部の高齢者に2割の負担を強いても、引上げ理由である現役世代の負担軽減は僅かである。2008年から始まった制度だが、6回にわたって保険料の値上げが繰り返され、高齢者の生活を圧迫してきた。高齢者医療への国庫負担を引上げ、負担増となるこの制度を廃止し、元の老人保健制度に戻すことを目指すべきである。

議案第122号 介護保険特別会計決算認定についての審議において討論がありました。

反対討論

9番 谷口隆明 議員

介護保険制度が始まって20年経つが、当初の介護の社会化とは別に、家族化や困難が大きくなっている。全国で老老介護に疲れ果てた高齢者夫婦の痛ましい事件が後を絶たない。家族の介護のための介護離職も毎年8万件から10万件あると言われており、現役世代にとっても、大きな不安要因となっている。介護保険制度の当初の目的に立ち返り、制度が改善、充実されるよう取り組んでいただきたい。

発議第8号 「健康保険証」の継続を求める意見書の審議において討論がありました。

反対討論

19番 横路政之 議員

マイナ保険証により、直近の保険資格が確認できるだけでなく、過去の薬剤情報や特定健診などの保健医療情報を、医療機関や調剤薬局に格段かつ正確、安全に提供できる。その情報をもとに医師や薬剤師が適切に対処することで、安心安全で、より質の高い医療が受けられる。紙の保険証は、年間20億回使われており、本人確認ができないことなどを理由に医療機関へ年間約500万件の差戻しが起きている。使い回しや、外国人による不正なども起きている。このような課題を解決するためにも、マイナンバーカードとの一体化は必要である。

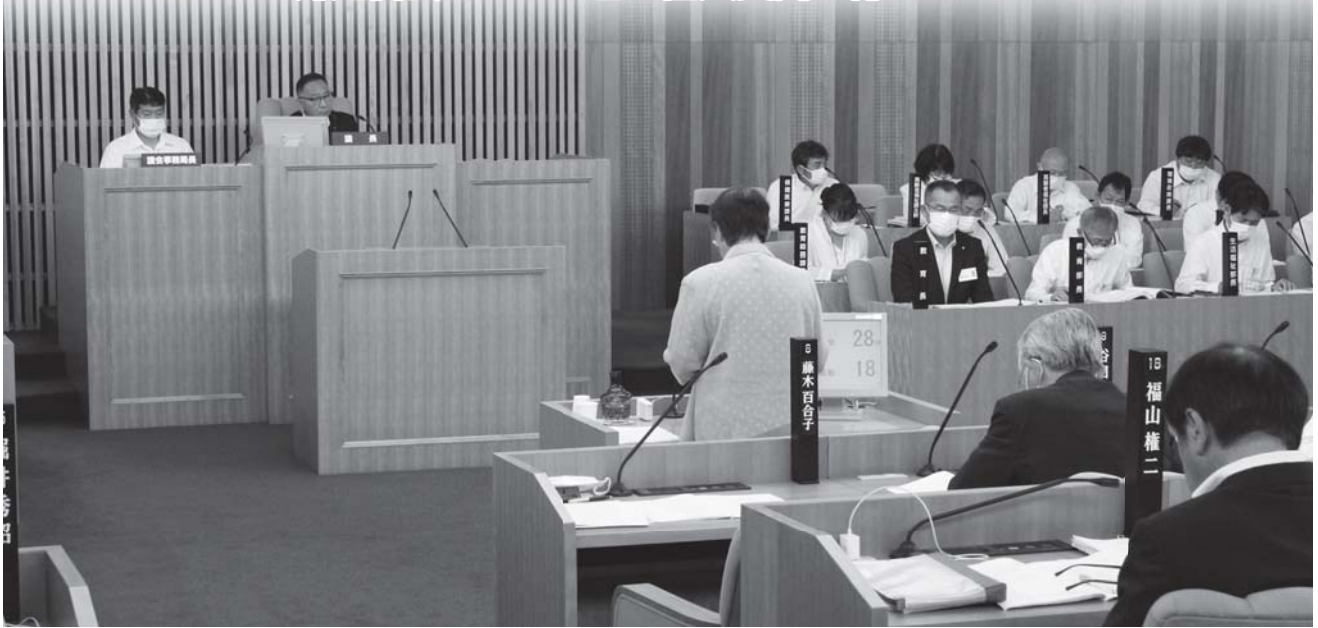
賛成討論

8番 藤木百合子 議員

個人情報満載のマイナ保険証の扱いには、より一層の神経を使わなくてはならない。個人情報保護の明確なルールを持つ先進7か国でも、マイナンバーに何でも紐づけをしているのは日本だけであり、複数の行政機関で同一の個人番号（共通番号）を利用し、各行政機関が持つ個人情報を1枚のカードに紐づけしようとしているのは、個人情報を守る点から見ても、世界の流れに逆行しており、現行の健康保険証の継続を求める。

一般質問

9月定例会では、12名が個人質問を行いました。



答 今年度から事業着手した「子どもたちと多世代の集いの場」は、子育て世代を中心に、年代を問わず幅広い世代の皆さんが集い、豊かな自然環境の中で安心して子どもたちが遊び、利用される皆さんが憩いのひとときを過ごすことのできる場をイメージしている。

本年度に策定をしている基本計画は、現在、施設のめざす方向性や整備候補地の比較検討にあわせて、施設規模や概算事業費などについて協議・検討を重ねている。

問 市長は、今年度の施政方針で、次世代を担う子どもたちや保護者、関係する多くの方々が世代を超えて集い、憩いの時間を過ごすことのできる場の整備に向け、施設の基本計画策定に着手すると言われたが、現在どの程度計画ができているのか状況を伺う。

世代を超えて過ごせる場の整備について



くにとし ともふみ
國利 知史 議員

一般質問の動画はこちら



その他の質問
○庄原ショッピングセンタージョイフルの耐震化について
○市道の環境整備について



答 一昨年の「ゆめさくら」内への飲食店の新規出店や、本年11月に開催予定の「ドリームサツカーin庄原」の誘致にあわせた上野総合公園のトイレ改修、今年度予定している「ラ・フォーレ庄原」中庭のリニューアルなど、各施設の魅力や機能を高める取り組みも、長期総合計画・実施計画などに沿って、進めている。

問 桜花の郷ラ・フォーレ庄原周辺は桜の名所100選にも選ばれた上野池や、上野総合公園、食彩館しようばらゆめさくらという大型の施設が隣接しており、このエリアは本市の観光交流拠点であると感じる。このエリアの今後の長期的な整備計画などがあれば伺う。

桜花の郷ラ・フォーレ庄原
周辺の整備について



とくなが ひろあき
徳永 泰臣 議員

一般質問の
動画は
こちらから



県立広島大学庄原キャンパスとの連携について

問 県立広島大学庄原キャンパスは、平成元年度に「広島県立大学」として開学し、当時は1学年200名だったが、令和2年度の学部再編などを経て、1学年140名にまで減少している。

令和6年3月末には、庄原キャンパスの学生寮が閉鎖されることが決定し、学生の生活環境が大きく変わりつつあり、地域経済に及ぼす影響も大きいと考えている。現状を踏まえた基本的認識について伺う。

を締結し、これにもとづき、大学の資源を活用して地域課題に向けた共同研究や、市内での講演会への講師の派遣、庁内の委員会で専門的見地から貴重な提言をいただくなど、大学からは多大な貢献をいただいていると認識している。

これまで、平成17年の県立3大学による県立広島大学への統合にともなう経営学部の移転、令和2年の学部学科再編などにより、開学時より学生数は減少しているが、本年5月1日現在、庄原キャンパスには学部・大学院合計で約650名余りの学生が在籍しており、教職員も含め、地域経済の面からも庄原キャンパスの存在は極めて重要と捉えている。

私はこれまで一貫して、地域課題解決に向けた「地域への貢献」をうたわれている県立広島大学は、この地にとって不可欠な機関であるとの認識である。

引き続き、将来にわたり強固な関係を維持していきたい。

その他の質問 ○自転車を活用したまちづくり

答 平成元年、地域の先人の皆さんの熱意と努力によって、「広島県立大学」が開学され、その後、「県立広島大学」に改組された以降も、大学と本市は強固な関係を築いてきた。

平成18年には、本市は県立広島大学初となる県内自治体との包括協定



ふくやま けんじ
福山 権二 議員

一般質問の
動画は
こちらから



木質バイオマス利活用プラント整備事業に係る住民訴訟の判決確定に伴う今後の市の行政方針について

問 本年5月31日に住民訴訟の判決が確定した、木質バイオマス利活用プラント整備事業に関する総括で、市長からは「この裁判が終了した時点で、今後の市の行政方針について、必要な時に必要な判断をする」とあったが、いつどのように判断するのか伺う。

答 市は、裁判所の判断をしっかりと受け止め、判決の主文に示された内容を、関係法令にもとづいて履行していく。

また、補助金事業の執行は、引き続き、関係法令に従った処理や、市が設置した補助金事業リスク管理審査会等でのチェックなど、より一層のリスク管理と適正な事業執行に努めていく。

マイナンバーカードについて

問 マイナンバーカードの申請は個人の任意判断だが、健康保険証を廃止することが立法化され、申請が強制されることにも繋がる。カード非申請者には行政サービスを受ける際に不利益が生じる可能性はあるか伺う。

答 マイナンバーカードの取得は、関係法令により、取得を希望する方の申請にもとづくものとされ、カードを取得された方は、より利便な行政サービスを受けられる利点はあるが、未申請の方が不利益を被ることはないものと考えている。

利便性を広く国民が享受するには、安心してカードが利用できる環境を整うことが重要であり、国には、丁寧に対策を講じていただきたいと考えている。



その他の質問
○新型コロナウイルス感染状況の公表について



う え だ と よ ひ こ
宇江田豊彦 議員

一般質問の
動画は
こちらから



本市職員の

総労働時間縮減に向けて

問

本市も総労働時間の縮減に向けた取り組みを進めてきたと思うが、今日にもなお大きな成果が出ていないと感じる。

2020年から試行されてきた「総労働時間の縮減に向けた取り組み」について、成果と課題、今後の展望について伺う。

答

総労働時間の縮減に向け、定時退庁日の設定・実施や会議の効率化、休暇取得促進の啓発などに取り組む中、昨年度の時間外勤務は前年度と比較し、減少に転じている。

しかし、新たな行政需要への対応等もあり、年次有給休暇は取得日数が減少するなど、計画に掲げる数値目標の達成に至っていない。

今後も、総労働時間の縮減に向け、事務処理の効率化や管理職による適切なマネジメント、具体的な取り組みの継続で、実効性のある働き方改革を推進していく。

組みの継続で、実効性のある働き方改革を推進していく。

市長が目指した

市政運営について

問

市長の2022年度施政方針では、「やっぱり、庄原がいちばんええよのお」と実感できる「まちづくり」に取り組むとされている。

新型コロナウイルス感染症対策やエネルギー高騰対策などが生じる中で、市長は市政運営の成果・課題など、どのように実感されているのか伺う。

答

世界規模でのエネルギー・資源価格の高騰など、国民生活全般に深刻な影響が生じ、将来への不透明感が払拭されていない状況の中、低所得者世帯等に対する支援金の給付や、中小企業者等へのエネルギー高騰支援など、総額13億円に及ぶ経済対策事業を実施し、市民や市内事業者の皆さんの生活や事業活動を支援してきた。

10年先を見据えたまちづくりに向けて、これまでの「庄原いちばんづくり」に新たな発想を取り入れ、次世代につながる活力ある地域社会の構築をめざしていく。



よ こ ろ ま さ ゆ き
横路 政之 議員

一般質問の
動画は
こちらから



災害ケースマネジメント

について

問

災害ケースマネジメントは、自治体が弁護士や保健師、建築士、民間団体などと連携し、被災者一人一人の悩みやニーズを個別訪問して聞き取ることで、生活再建を後押しする取り組みである。

本市も取り組むべきと考えるが、見解を伺う。

答

本市の地域防災計画の第4章では、災害復旧・復興の迅速な実施を図るとしているが、甚大な災害が発生した場合、被災者は、多種多様な問題に直面することが想定されるため、被災者支援の体制づくりが必要となってくる。

県の実施体制や市町に対する支援の仕組みなどを踏まえながら、検討を進めていく。

誰もが投票しやすい環境に

問

投票所に行くとき緊張してパニックのような状態になってしまう、また、投票所のスタッフにうまく説明できない市民もおられる。

そのハードルを低くし手助けをする手段として、「投票支援カード」「コミュニケーションボード」というものがある。

導入自治体が増えており、これらを導入すべきと考えるが、本市も検討してはどうか。

答

コミュニケーションボードは、県選挙管理委員会が作成したもの、全投票所に配置しているが、昨年度は利用実績がないことから、選挙人の方に対し、選挙啓発チラシなどで周知していく必要がある。

投票支援カードは、本市では導入していないが、事前に記入し、お持ちいただくことで、必要とする支援を口頭でやりとりすることなく投票できる、意思疎通の有効な手段である。

これらの導入については、他市町村の事例も参考にしながら、取り組んでいく。

その他の質問

〇道路の維持管理について



まつもと
松本みのり 議員

一般質問の
動画は
こちらから



「子どもたちと多世代の
集いの場」計画について

問

①「子どもたちと多世代の集いの場」の検討に際して、これまで市民に対してどのような投げかけを行い、声を拾い上げてきたか。
②公共施設総合管理計画との兼ね合いはどうか考えられているのか。

答

①就学前児童の保護者や小学生の保護者の方々を対象にしたアンケート調査や、市民の皆さんとの意見交換の場等で、「親子や家族で気軽に楽しめる遊びの場」を市内にも望む声を多く聞いている。

それを踏まえ、親子をはじめ多くの方々が集い、楽しむことのできる場の設置について、検討を進めてきた。

②平成28年3月に策定した、庄原市公共施設等総合管理計画では、公共施設等の維持管理経費が将来世代に過度な負担とならないよう、規模の適正化や長寿命化の推進などに努めるとしている。

今後は、将来にわたる公共施設の適正管理の推進と整合を図りつつ、進めていく。

不登校児童・生徒への
支援について

問

①市内の不登校児童・生徒数の過去3年間の推移を伺う。
②教室で授業を受けられていない子どもたちの学びの支援をどのように行っているのか。

答

①不登校の小中学校児童・生徒数の3年間の推移は、令和2年度69人、3年度77人、4年度98人と、増加傾向にある。

別室登校や放課後に登校している児童・生徒数は、個々の登校実態がそれぞれ違うため、客観的に数を把握することは困難である。教育委員会としては、学校と連携して、少しでも現状が改善できるよう取り組みを行っている。

②教室で授業を受けることができない児童・生徒は、家庭での学習指導や学校の別室等を利用して指導者とともに学習を行っていたり、県の教育支援センターや市の教育交流教室の活用を通して、学習の機会を提供している。

その他の質問

〇ファミリーサポート制度について



ふじき ゆりこ
藤木百合子 議員

一般質問の
動画は
こちらから



高齢者への生活支援について

問

新聞に「足腰の衰えなどから、朝のごみ出しが困難な高齢者が増えている。そんな高齢者を支援する動きが広がっている。」と掲載された。

ごみ出し支援を実施している自治体は34.8%となっている。
本市の支援の取り組みを伺う。

答

家庭からの日々のごみ出しは、市の支援制度として、介護保険のサービスのうち、ヘルパーによるごみステーションまでの、ごみ出し支援を受けることができるほか、関係団体の支援として、シルバー人材センターによる有償の家事サービスや、社会福祉協議会のボランティアセンターによる高齢者と支援者との結びつける連携支援もある。

地域の高齢者の方々が安心して暮らし続けられるよう、ごみ出し支援について関係自治会等と協議している。

高齢者難聴の支援を

問

広報しよづばら8月号に「加齢性難聴のおはなし」として耳鼻科の医師が難聴について書かれていた。

そのことは告知放送もされ難聴、補聴器への理解がすすめられるよい機会となった。

120以上の自治体が補聴器助成を行っているが、庄原市も独自の支援を検討してはどうか見解を伺う。

答

本市の難聴者支援は、障害者総合支援法にもとづく、聴覚障害による身体障害者手帳保持者に対する補聴器購入費の一部助成制度がある。

全国では、この障害者総合支援法によらず、独自の補聴器購入助成を行っている自治体もあるが、本市で独自に購入助成を行う際には、効果等を見極めたうえで、一定の基準やニーズを踏まえた検討が必要と考えている。

引き続き、国に対して、全国市長会での要望を継続し、難聴に対する理解が深まるよう、啓発や相談への対応を行っていく。

一般質問



たか あき
谷口 隆明 議員

一般質問の
動画は
こちらから



国保の準統一保険料による
大幅な引き上げでなく値下げを

問

県内市町の国保財政調整基金は約106億円、広島県の国保には剰余金や基金が58億円（2022年度決算）あり、これらを活用して、全県で引き上げを抑え、むしろ下げよう県に働きかけていく考えはないか。

答

令和5年度の税率算定にあたり、県から1人あたり保険料額の大幅な引き上げが示されたが、本市では、被保険者の負担に考慮する中で、財政調整基金を活用し、急激な引き上げの抑制を図ることとした。

県の推計では、今後も、国保被保険者の高齢化や医療の高度化で、保険料が増加していく事が見込まれ、県と市町が保有する財源を、保険料引き上げ抑制の財源として活用することを検討している。

国に対しても、市長会等を通じ、

保険給付費等に対する国庫負担割合の引き上げ、国保財政の基盤強化について、引き続き要望していく。

自然環境と生態系と調和した
持続可能な農林業の振興を

問

農産物の価格保障や所得補償など、欧米では当たり前の、農業が続けられる条件整備を国に働きかけながら、自然豊かな本市の農業振興策を環境と生態系と調和した持続可能な農業を土台に捉えていく考えはないか。

答

「第2期庄原市農業振興計画」で、農業が支える定住社会の構築をめざす姿として、その実現のため、魅力あふれる「もの」づくりを振興テーマのひとつに掲げ、安全・安心な農産物生産のため、環境保全型農業の取り組み拡大を促進している。

具体的な施策として、化学肥料等の低減に取り組む「環境保全型農業直接支払交付金」の活用や、「安心広島ブランド」認証制度にもとづく化学合成農薬の使用低減による農産物の栽培等を推進していく。



あか ぎ
赤木 忠徳 議員

一般質問の
動画は
こちらから



本年度予算の
執行状況について

問

株式会社ウッドワンおよび株式会社フォレストワンと製材工場の立地協定を結んでいるが、現在、公表できる具体的な計画を伺う。

答

令和元年11月に株式会社ウッドワンと「庄原材活用のための連携協定」を締結したほか、現地視察や意見交換を重ねる中、昨年11月、株式会社ウッドワン・株式会社フォレストワンとの「新工場建設の立地協定」締結に至った。

立地協定にもとづく庄原工場は、県営工業団地内の遊休工場を取得され、来年4月の操業開始に向け、7月下旬から建設工場に着手され、総投資額は約12億円で、遊休工場の建屋改造、原木工場の舗装等に加え、木材の製材・乾燥・加工に必要な各種機械、設備の設置・導入が順次進められている。

庄原工場では、無垢材の活用により住宅等に使用する床材や内装建材など高付加価値の商品を生産され、操業開始3年目の令和8年度には10名を雇用し、スギ・ヒノキの原木量を13、200立方メートルとする計画と伺っている。

本市としても、庄原工場の円滑な稼働のためウッドワン・フォレストワンをはじめ、林業団体の皆様とより一層の連携を図り、庄原産材を長期かつ安定的に生産・供給できる体制を支援していきたいと考えている。



その他の質問

○インボイス制度の開始に伴う市民

への影響について

○人口減少対策について



こんどう ひさこ
近藤 久子 議員

一般質問の
動画は
こちらから



女性支援法について

問 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が令和6年4月1日から施行される。

①第3条の基本理念「福祉の増進」「人権の尊重や擁護」「男女平等」以上の3つの視点について、今後の取り組みを伺う。

②国・地方公共団体の責務「教育・啓発」「調査・研究の推進」「人材の確保」の市の取り組みについて伺う。

答 ①「第2次庄原市男女共同参画プラン後期計画」で、「DV防止市町村計画」を包含し、地域福祉の推進と生活支援の充実を掲げ、生活上の困難に直面する人や高齢者、ひとり親家庭等への相談支援や体制の充実を図っている。

女性の保護事業に関しては、平成23年度より、女性相談員を設置し、DV相談を含めたさまざまな相談支援を行い、毎年300件を超える相談を受け、それぞれの抱えている課題

に応じ、各部署との連携を図り対応している。

今後の取り組みは、法が成立した経緯や目的、今後示される広島県の基本計画を踏まえ、関係機関等と連携した取り組みを実施していきたいと考えている。

②本年3月に示された国の基本方針では、国・地方公共団体は役割分担を行い、連携して必要な支援の施策を推進していくことが求められており、国が施策の企画や立案、調査研究等を行い、都道府県は基本計画を策定し、行政機関と民間団体それぞれの特性を活かした支援のあり方を検討するとしている。

市町村は、最も身近な相談先としての役割を果たし、必要な支援の提供や他機関へのつなぎを実施している。

これまでも、若年層に対するドトDV講座や思春期講座などを実施しているほか、経験豊富な女性相談員の確保や研修参加によるスキルアップ、男女共同参画プラン策定時のアンケートなどを実施し、これらの取り組みを通じて、困難な問題を抱える女性への支援が適切に行われるよう努めていく。



つばた ともひと
坪田 朋人 議員

一般質問の
動画は
こちらから



本市における学校教育のデジタル推進について

問 本市は、デジタル教科書が二部導入されていると聞いているが、現在の利用状況と、今後についてどのように考えているのか見解を伺う。

答 デジタル教科書は、今年度すべての小中学校の英語に加え、一部の学校では希望により算数、数学で使用しているが、いずれの教科も紙媒体の教科書を併用しており、年間全ての時間でデジタル教科書を使って学習している状況ではない。

今後は、デジタル教科書の効果的な活用を検証し、何の教科をデジタル教科書にするのか、さらに、デジタル教科書が無償になるのか等、国や県の動向も踏まえ検討する必要がある。英語のように、紙媒体の教科書との違いが明確にあると、子供も自ら学びたいことができるようになり、そのよさを生かした学習が期待できる。

本市のデジタル推進について

問 本市は昨年度デジタル推進係を設置し、DXに取り組みされているところである。

本市では課長級以上へのタブレット端末の配布や事務の効率化に取り組まれているが、現在の取り組みと今後の予定について伺う。

答 本市のデジタル推進は、所管部署の企画課を中心に、行政サービスの向上や業務改善に資するデジタル技術の導入を、組織横断的に進めている。

職員の業務改善として、さまざまな分野でデジタル技術の活用を進めていて、災害等の避難所の情報共有の迅速化などに有効な「業務用チャットツール」の導入、今年度では本庁舎で「総合行政ネットワーク」の一部無線化によるペーパーレス化に着手するなど、事務の効率化に取り組んでいる。

今後は、他の自治体で活用の研究が始まっている「生成人工知能」など、新たな技術の事例調査を進めながら、行政サービスの利便性向上、一層の事務改善に努めていきたい。

一般質問

答 公共施設等の更新は、必要な事業を長期総合計画・後期実施計画に計上し、毎年度見直しを行う中で、計画的かつ効率的な更新を行っている。

今後、総合管理計画に掲げる目標を念頭において、令和8年度以降の次期長期総合計画へ計上する事業を検討する際には、将来の財政推計を踏まえ、更新の対象とする公共建築物ごとに、国・県の支援制度や有利な起債などの活用を図り、役割を終えた施設の除却を計画的に進める

問 今後の公共施設整備や除却には多額の予算が必要となる。公共施設等総合管理計画によると更新費用が40年間で1,250億円が必要となると試算されている。

今後、本市に必要な公共施設更新に関する財源の確保はどのように考えているのか見解を伺う。

公共施設整備に関する
財源確保について



まさの 政野
ふとし 議員

一般質問の
動画は
こちらから



中で、必要となる財源の確保に努めていく。

新市建設計画について

問 本市の「新市建設計画」は、令和6年度末で期間を終了する。

合併して18年が経過した現在、「新市建設計画」に掲載された事業の進捗はどのようになっているのか、また、令和7年以降その計画はどのように進めていくのか見解を伺う。

答 令和4年度末時点の掲載事業のうち、市が事業主体である事業の進捗状況は、全288事業のうち、現在実施中のものも含め、計253事業に着手し、実施率は87.8%となっている。

令和7年度以降も、次期長期総合計画・実施計画の策定等にあわせて、未着手の事業は着手時期等の検討を行い、継続事業も含め、過疎対策事業債等、合併特例債の代替となる財源の確保に努め、円滑に事業を進めていきたい。

議員研修会を開催

「広報広聴の考え方 ～大津市議会広報広聴ビジョン策定の趣旨～」

●講師／早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員・前大津市議会局長 しみず かつし 清水 克士 さん

庄原市議会（議会運営委員会）では、人口減少や少子高齢化が進行する中、全国的に課題となっている地方議会議員選挙における投票率の低下や議員のなり手不足等を受け、地方自治を維持していくためには、市民の皆さんが議会に対し関心をもっていただくことが重要と考え、議長諮問事項として「議会の見える化」「議員活動の活性化」について、様々な視点から検討しています。

その取り組みの一環として、8月24日（木）に滋賀県大津市議会において広報広聴の指針である「大津市議会広報広聴ビジョン」の策定等、先進的な取り組みを進めてこられた清水克士さんを講師にお招きし、議員研修会を開催しました。

講演では、「大津市議会広報広聴ビジョン」策定の際に行われた市民アンケート結果等を踏まえ、効果的な情報発信の方法や市民の皆さんと

の双方向コミュニケーションの充実化等について分かりやすく説明していただきました。

また、その後の意見交換では、既存の情報発信ツールである市議会だよりのあり方や SNS 等を活用した新たな情報発信の方法等について活発な質疑が行われました。

今後、庄原市議会では、世代を問わず多くの方から関心を寄せていただけるよう、広報広聴活動の充実化に向けた取り組みを進めてまいります。



ただいま

調

査中!

委員会の活動状況を報告します。

教育民生常任委員会

「子育て支援について」

教育民生常任委員会では、子育て支援について調査をしています。

●8月18日に永末小学校の放課後児童クラブの視察を行いました。

永末小学校の放課後児童クラブは、登録児童数が定員を上回り、小学校の施設では手狭となったため、現在、永末保育所を活用しています。しかしながら、トイレが保育園児用であるため使いにくいなど、新たな課題が生じているとのことでした。

実際に放課後児童クラブの様子や施設を拝見し、トイレをはじめ、施設面に課題があることを確認しました。

永末保育所は、設置管理条例でへき地保育所として位置づけられており、保育所の機能を残して改修をする必要があるため、保育所として存続させるのか、保育所を廃止して放課後児童クラブの施設として改装するのか等々、今後の方向性について提言できるよう、引き続き調

査、議論を続けます。



永末保育所の施設の視察



永末保育所での放課後児童クラブの視察

●8月29日に岡山県奈義町の視察を行いました。

岡山県奈義町は、少子化対策として、子育て支援に力を入れておられ、令和元年度に※合計特殊出生率

2・95を達成されています。

今回の視察では、奈義町の子育て施策について説明を受けるとともに、一般社団法人 奈義しごとえんの「しごとコンビニ事業」、奈義町子育て等支援施設の「なぎチャイルドホーム」の取り組みについて、現地でお話を伺いました。

奈義町の子育て支援については、町独自の支援をはじめ、豊富な支援策を展開されていました。

「しごとコンビニ事業」については、10～90代までの登録者が、地域の事業所や企業、町民からの依頼を受けて働いておられ、子育てをしている方も空き時間を利用して仕事ができる形態となっていました。

「なぎチャイルドホーム」については、会員登録した町民による子育てサポートや一時預かりなど、地域で連携して保育をされていました。

今後は、奈義町と庄原市の違いを踏まえながら、庄原市に必要な子育て支援について提言ができるよう、引き続き調査、議論を続けます。

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。



なぎチャイルドホームの視察



奈義しごとえんの視察



奈義町役場で奈義町の子育て支援の説明を受けている様子

議会運営委員会

「広報広聴活動の充実化について」

本年度、議会運営委員会では、議長からの諮問事項である、「議会の見える化」及び「議員活動の活性化」について、様々な視点から調査を行っています。

その一環として、10月4日に実施した「島根県浜田市議会」の視察について報告します。

島根県浜田市議会では、議会だよりの編集等を主な役割としていた広報広聴にかかる委員会を、平成25年に常任委員会化し、議会全体の広報及び広聴に関する事項を所管する委員会を立ち上げられました。

その後、令和元年から令和3年には「市民の声を第一に」をスローガンに、広聴活動を推進され、さらに、令和3年から令和5年には「議会をより身近に」として、議会と市民の双方向関係構築に取り組まれています。

具体的には、公民館等へ議会に対する意見を投書できる「議会ポスト」の設置や、議場で市民の方が議員に向け意見を述べることで「は」はまだ市民一日議会」等を実施し、議会に対する情報量を増やすとともに、

収集した意見について、聞いただけにならないよう、各常任委員会に振り分け、議会としてどのように取り組むかを検討し、その結果を議会だよりやホームページ等へ掲載することとフィードバックされています。

その他、議会だよりをより多くの市民に手に取っていただけるよう、デザインを工夫し、フルカラーにしたり、年4回発行する議会だよりに加え、その他の月には、「議会だよりmini」としてA4一枚の規格でホームページに掲載し、常に議会から市民に対し情報発信する環境を作られていました。

庄原市議会では、本年度から、議会のことを知っていただくため、「議長動き」と題し、毎月ホームページに議長が議会を代表して出席した公式行事を掲載したり、より気軽に議員と意見交換できる場として、5名以上で議員との懇談をお申込みいただける「市民と語る会 井戸端スタイル」等、新たな取り組みをスタートしています。

今後、さまざまな取り組みを参考に、さらに市民に開かれた議会とすべく調査を行っていきます。



広報広聴の取り組みについて説明を受けている様子



会派等の要望（要旨）

来年度の予算編成にあたり、各会派が、市長に
対して要望を行いました。一部を要望順に掲載し
ます。

会派

市民の会

本市組織機構の見直し

本市組織機構の中に人権確立
にむけた担当部署を設置する
こと。

庄原市における公契約の基本
を定める条例を遵守した行政
執行の充実

庄原市における公契約の基本
を定める条例第13条に定める
意見聴取の取り組みを幅広く
進めること。ほか

消費者保護と倫理的な消費行
動の推進

特殊詐欺が横行し庄原市民の
被害も増大している現状を踏
まえ、その対策を関係機関と連
携を図り、充実すること。

子どもの権利条例の制定

子どもたちの健全育成にむけ

会派 里山みらい会議

て、子どもの権利条例の制定
について検討すること。

安定的な財政運営、積極的な
活性化策で質の高い行政サー
ビスの展開
財政調整基金及び地域振興基
金の計画的な運用を図られた
い。ほか

「庄原で学んで良かった!!」学
校教育環境のさらなる拡充に
向けて

学校運営協議会の更なる充実
と、市民、地域との情報共有に
努められたい。ほか

0歳から18歳まで庄原市で子
育てができる環境づくりを

入学祝金支給制度についての
現状把握と制度の見直し及び
拡充を講じられたい。ほか

市民交通のあり方について

市民交通のあり方について、
既存の取り組みに捉われず、
地域住民の意見を取り入れ、
新たな手法による取り組みの
模索に努められたい。

市民福祉の充実について

すべての住民が、自助・共助・
公助を自覚し、安心して暮ら
せるまちづくりの推進を図ら
れたい。ほか

農業で暮らせるまちづくり
のモデルを目指して

若者が農業に魅力を感じ
る、先進技術の導入に向けた
支援の拡充を図られたい。ほ
か

チャレンジのまち・起業家が
集う活力ある庄原市に

東京、広島などアンテナ
ショップへの出品に対する積
極的な支援を図られたい。ほ
か

防災・減災機能の強化と意識
向上の取組を

地域防災について、行政と市民
の役割を明確にするとともに、
民間企業の協力に向けた取り
組みの推進を図られたい。

10年後、20年後を見据えた持
続可能なまちづくりを

コンパクト・プラス・ネット
ワークの理念を活かした、新
たな人流を生むまちづくりの
構築を図られたい。ほか

会派 日本共産党

住民本位の市政、民主的で効
率的な行政運営を行うこと

「全体の奉仕者」としての専門
職にふさわしい職員を育てる
民主的で計画的な人事行政や
職員研修を行うこと。ほか

住民負担増など社会保障の後
退はさせず、暮らしと福祉を
守ること

全国知事会の提言のように、
国民健康保険の国庫負担の割
合を段階的に増やすよう国に
強く求めること。ほか

地域経済を振興し、安定した
雇用を拡大すること

米価暴落対策を政府に強く
求めること。新型コロナウイルス
感染症で深まる日本の
食と農業の危機をのりこえ
るため、「国連家族農業の10
年」の具体化の先頭に立つこ
と。ほか

子どもたちの豊かな成長を保
障する教育を進め、庄原市な
らではの子育て応援施策に取
り組むこと

昨年から高校3年生までの医
療費助成に取り組み、所得制
限もなくして前進している
が、この際一部負担金の廃止
も検討すること。ほか

災害対応などについて

災害復旧工事の完了に全力を
挙げる。ほか

会派

結

鳥獣対策の強化について

有害鳥獣処理施設におけるシ
カの受け入れ態勢を整え、イ
ノシシも含めた処理規模を拡
大されたい。ほか

森林政策の強化について

森林環境贈与税の有効な活用
策を検討し、市民に広報する
中で森林整備に努められた
い。ほか

若者定住住宅の整備について

イタリアン、Uターン者を含め、
若者の定住促進に向けた住宅
整備を進められたい。

認知症の正しい知識と理解を
深めるための施策の充実を

「共生社会の実現を推進する
ための認知症基本法」、通称
「認知症基本法」が令和5年6
月に公布され、7つの基本理
念と8つの主な基本的施策が
定められている。

この基本法は認知症の人が希
望をもって暮らせる社会をつ
くるための法律であり、市民
一人ひとりが認知症に対する
正しい知識を得て、理解を深
めることが重要である。

講演会のみならず、当事者の
出演する映像による啓発等、
より有効的な施策を実施され
たい。

高齢者のフレイル予防につい

特に一人暮らしの高齢者は、
孤立による不安感をはじめ、
様々な機能低下により要支
援・要介護リスクが高まるこ
とが懸念される。地域社会と
のつながりが確保され、安心
して日常生活が送れるよう、
なお一層の取り組みの強化を
されたい。

会派 地域政党きずな 庄原議員団

「挑戦する未来(あなた)への 応援と投資(ひとづくり)」

人口減少を起因とする本市の
各課題解決のため、子育て・
教育については徹底的に取り
組むこと。より思い切った施
策に踏み切るためにも子育て
教育関連予算の倍増や人材投
与の3倍増などをはじめに確
保した上でそれ以外の予算、
執行体制を構築するなどのド
ラスティックな改革を求め
る。ほか

何歳になっても満たされる生 きがい(人材づくり)

地域の実情に応じた公共交通
体系を構築し、免許返納後も
行動範囲が維持でき、心身と
もに健康で生きがいを持ち充
実した生活を送れるような公
共交通環境を整えること。ほ
か

命を守る創造農村プロジェクト (まちづくり)

森林環境譲与税を活用して境
界明確化事業を速やかに市内
全域で実施すること、自伐
型林家の育成を図り、林業で
暮らしていけるまちづくりを
進めること。ほか

まつりごとの中心になれる地 域住民自治拠点づくり(地域 づくり)

地域の実情に応じた地域づく
りを進める自治振興区の取り
組みを支援し、持続可能な地
域を作り、またその活性化を
推進すること。

市民協働が実践できる庄原市 組織の活性(仕組みづくり)

市役所職員がいきいきと職務
に専念できる職場環境を整え
るとともに、市民にやさしい
心通う行政組織の構築を図る
こと。ほか

会派に所属しない議員のうち
次の議員が書面による要望を
行いました。項目のみを掲載
します。

横路政之

支え合う地域づくり

- 地域包括ケアシステムの充実
 - 障がい者等への支援強化
 - 子育て支援
 - 自殺防止対策の推進
 - 生活困窮者への支援
 - 「協働」のまちづくりから
「協創」のまちづくりへの転換
- ### 魅力ある地域づくり
- 人口減少・超高齢化社会へ

の対応

- 農業振興
- 観光産業の振興

安心な地域づくり

- 地域防災・減災対策への取
り組み
- 「デジタルによる改革」の推
進のもと、コンパクトシ
ティーの環境整備

- 「慈善事業」「ボランティア」
「趣味」といった人の多様な活
動を通じて「誰かの困りごと」
を助ける取り組みの推進

- 「シニアの小さな活動」の推進

- クーリングシエルト等、
熱中症対策の推進

- 带状疱疹ワクチン接種への
助成

活力ある地域づくり

- 女性の活躍
- 若者の活躍
- 教育の充実

桂藤和夫

- 「少子高齢人口減少社会」へ
の対応と本市の能動的生き残
り政策の推進
- 子育て・教育の拡充
- 農・畜産業について
- 林業の活性化策について
- その他

吉川 遂也

- 道の駅遊YOUさろん東城
の修繕及び大規模改装につい
て
- 有害鳥獣対策について

前田 智永

- 農業振興について
- 母子保健事業について
- 市職員の働きやすい職場づ
くりについて

庄原市議会会派一覧						
市民の会	宇江田豊彦・福山 権二					
結	堀井	秀昭	坂本	義明	近藤	久子
日本共産党	谷口	隆明・藤木百合子				
地域政党きずな 庄原議員団	五島	誠・國利	知史・林	高正・徳永	泰臣	
里山みらい会議	政野	太・坪田	朋人			
会派に所属 しない議員	赤木 吉川	忠徳・横路 遂也・松本	政之・桂藤 みのり・前田	和夫・藤原 智永	洋二	

※赤木忠徳議員、藤原洋二議員、松本みのり議員は、今回、要望を行っていません。

議会の動き

8・9・10月

8月

- 3日 議員定数及び議員報酬調査特別委員会
- 10日 議員全員協議会
予算決算常任委員会
総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
議会運営委員会
- 18日 議員定数及び議員報酬調査特別委員会
教育民生常任委員会
教育民生常任委員会(管内視察)
- 24日 議員全員協議会
庄原市議会議員研修会
- 28日 議会運営委員会
企画建設常任委員会
- 29日 教育民生常任委員会(現地視察)
- 31日 議員定数及び議員報酬調査特別委員会

9月

- 4日 議会運営委員会
第4回市議会定例会 **初日**
予算決算常任委員会

- 4日 正副主査会議
教育民生常任委員会
- 5日 総務分科会
総務常任委員会
教育民生分科会
企画建設分科会
- 6日 総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
- 7日 総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
- 11日 予算決算常任委員会
正副主査会議
企画建設常任委員会
- 15日 教育民生常任委員会
- 19日 第4回市議会定例会 **2日目**
- 20日 第4回市議会定例会 **3日目**
- 21日 第4回市議会定例会 **4日目**
- 26日 第4回市議会定例会 **5日目**
予算決算常任委員会
教育民生常任委員会

議員定数及び議員報酬調査特別委員会

- 28日 議会運営委員会
第4回市議会定例会 **最終日**
議員全員協議会
議会広報委員会

10月

- 2日 総務常任委員会
- 4日 議会運営委員会
議会運営委員会(行政視察)
- 10日 議員全員協議会
- 13日 教育民生常任委員会
- 19日 企画建設常任委員会
- 27日 教育民生常任委員会
- 31日 議会運営委員会
議会広報委員会

●視察受入状況

【10月26日】

三重県鈴鹿市議会
会派:自由民主党鈴鹿市議団
(小学校統合について)

12月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
12月5日(火)	本会議
12月13日(水)	本会議【一般質問】
12月14日(木)	本会議【一般質問】
12月15日(金)	本会議【一般質問】
12月21日(木)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。
録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継 検索



《表紙写真の説明》



今回の表紙写真は、小奴可こども園の園児たちが稲刈りをしている様子です。

編集後記

秋が深まり、夜の寒さが強まってまいりました。まだまだ暑い日が続くころ9月の定例会を終え、10月は各地域でのりの秋を喜び合う行事があったことと思います。みのりの祭典、モーモー祭り、ふれあい祭りに各地域のお宮の祭りなどコロナ禍以前のにぎわいや楽しみを4、5年ぶりに感じられた方も多かったことでしょう。

これらの取り組みをさらに進化させしっかりと政策立案に繋げてまいりたいと思います。この議会だよりやインターネットを活用した情報発信なども、さらに皆様に見て頂き知って頂けるような取り組みを今後も進化させてまいりますので、今後とも庄原市議会へ叱咤激励よろしくお願ひします。

議会広報委員会

委員長
副委員長
委員

坂本 義明
桂藤 和夫
赤木 忠徳
林 高正
五島 誠
吉川 達也

(五島 誠)